吉本製作所、MC6台導入

本社工場 5軸機で複雑加工

【立川】吉本製作所（東京都青梅市、吉本誠社長）は、本社工場にマシニングセンター（MC）6台を導入した。6台中5台は5軸MCにしたことで、主に複雑加工や大型部品・鋳物加工にシフトする。主力の半導体製造装置・医療・電子部品加工で、需要の高まりを見据えた生産体制を構築。加えて、同社が進めるベトナムでの委託生産システムで扱う中・小型部品加工とのすみ分けを図る。総投資額は約2億円。

自動化システムを備えた5軸MC「MX―520」㊨

ロボ部品受注狙う

本社工場の5軸MC（マシニングセンター）は従来3台あり、一部を入れ替えて追加し、計6台となった。新規導入したのは、松浦機械製作所（福井市）の「MX―850」、同業自動化システム付き「MX―520」、ブラザー工業の「SPEEDIO（スピーディオ）U500Xd1」の3台。大型部品加工や夜間稼働、工程集約に貢献するラインアップをそろえた。

3軸機はブラザー工業「同W1000Xd2」を導入。従来機もX軸のストロークが1000ミリメートル以上で、大型部品に対応できる機種に統一した。今回のMC増強に伴い、動線などを効率化するため工場レイアウトを変更。MCを16台体制にしたことで、工場の生産性を従来比5割増に引き上げることを目指す。

吉本製作所は国内で受注した金属部品加工を、ベトナムのサプライヤーに生産委託している。現地法人のスタッフが指導・検査し、国内と同等の品質を実現している。生産委託加工を中・小型部品に限ることでベトナムへの輸送費を抑える。

今後は既存分野に加え、ロボット関連など新規受注の獲得にも力を入れる。5軸MCなどの増強効果により、2026年10月期の売上高を23年10月期から20％増やしたい考えだ。

米社に木造耐火技術

シェルター ビル建築工法普及へ

【山形】シェルター（山形市、木村仁大社長）は、木造建築の耐火技術など都市部での木造ビル建築に向けた構築技術を、米国の構造設計・土木エンジニアリングを専門とするマグヌッソン・クレメンシック・アソシエイツ（MKA、ワシントン州）に供与した。2023年12月に現地のエンジニアリング会社ウォルトガルマリーニに技術供与したスイスに続き、今後は北米でも日本の耐火基準を踏まえた木造ビルの建築につなげる。

シアトルのMKA本社で、シェルターが持つ木造構築・耐火技術を供与する契約を結んだ。シェルターが開発した接合金物工法「KES構法」と木質耐火部材「COOL WOOD（クールウッド）」を用いた木造構築技術を使い、北米での木造ビル普及を目指す。

シェルターは日本の耐火構造の考え方である「燃え止まり、自己消火し、倒壊しない」構造法を欧州に続き、北米でも浸透させる狙い。

MKAと技術供与契約を結んだシェルターの木村一義会長㊨

今回のMKAとの契約締結は、あくまで技術供与にとどまる。ウォルトガルマリーニと同様の内容という。クールウッドの供給などは、技術供与先のMKAを通じて現地で供給体制を構築することなどが検討される。

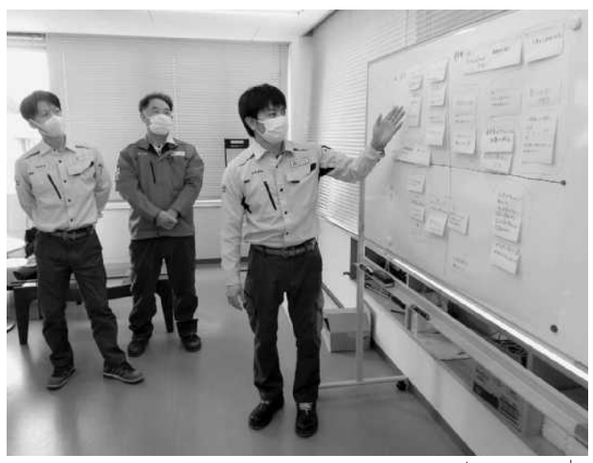
東北からの挑戦 DX先導企業 ⑪

若松ガス デジタルツール使い業務時間創出

若松ガス（福島県会津若松市、小山征弘社長）は、同市を中心に都市ガスやプロパンガスを供給している。ガス事業は地域の重要なインフラである一方、地域の人口減少で中長期的な需要縮小が見込まれる。持続的成長に向け、三菱商事と出光興産の協力を得て、業務のデジタル変革（DX）に挑んだ。

少子高齢化や脱炭素、原料高騰など事業環境の急激な変化に対応するため、デジタルツールや各種データ活用による業務効率化や営業力強化、新たな価値の創出が課題だった。これらを踏まえて、デジタルツールの活用や社員の意識向上など八つの課題解決に取り組む「業務改革DX」プロジェクトを2021年に立ち上げた。

また、これまで各世帯に電話していた未払いなどの督促業務を、ショートメッセージサービス（SMS）の活用で大幅に効率化。督促業務によって社員にかかる心理的負担の軽減にもつながった。さらに施工管理アプリ導入や閉開栓業務を現場で完結できる基幹システムを導入し、作業時間効率化を図った。


若松ガスの社員によるワークショップ

社員163人にアンケートしたところ、「会社の業務が効率化された」との回答の割合は7割を超えた。また、「以前に比べ業務改善意識が高まった」との回答の割合は6割以上となった。同プロジェクトに関わった安部元経営企画室長は「DXで社員の時間創出につながった」と手応えを見せる一方で、「できた時間の有効活用の点で解決しないといけない問題もある」と認識する。今後はこれまで蓄積してきたデータを使って営業提案などを進め、DXを生かした業務改革を加速する。（木曜日に掲載）

供給圏拡大・提案につなぐ

若松ガス デジタルツール使い業務時間創出

新潟・長岡市と起業支援で連携 イードア

イードア（東京都港区、中村裕社長）は、新潟県長岡市と地域活性化のための協定を締結した。総務省の「地域活性化起業人」制度を活用し、長岡市へ社員を派遣する。起業家輩出やスタートアップの成長支援、教育機関と連携したイノベーションのモデル創出・促進、地域における交流促進を通じた地域の活性化などで連携する。

イードアは、新産業創出と既存産業の成長支援のための企業向けのコンサルティング事業を展開している。2020年には新潟県に進出し、県内企業の経営課題解決支援やイノベーション施設の運営を通して、起業家育成や起業家エコシステムの醸成に取り組んでいる。今回の活動を通じて、同市との連携をさらに強化する。

飲食店核に食品ロス減 favyとドール 東京・汐留で実証

favy（東京都新宿区、高梨巧社長）は、ドール（同中央区）と流通プロセスで発生する食品ロスの削減に向け、飲食店を活用した新たな仕組み作りの実証実験を始めた。プロジェクトの第1弾として、favyが運営する飲食施設「汐留横丁」（同港区）内に「Doleフルーツスマイルスタンド 汐留横丁店」を期間限定で開設した。

今回のプロジェクトは、飲食業界全体で成立する仕組み作りを目指す。通常時は飲食店に規格品を安定的に供給しつつ、規格外の果物が発生した際には優先的に活用できる仕入れのネットワークを構築する。また、飲食店向けのメニューを開発し、レシピや提供ノウハウ、集客支援なども進め、DXを生かした業務改革を加速する。（木曜日に掲載）

ベトナムにハブ拠点

栃木県、企業の販路開拓支援

【宇都宮】栃木県は24日、県内企業のベトナム進出を支援する拠点「とちぎベトナムサポートハブ（とちぎハブ）」をベトナム・ハノイ市に開設したと発表した。同国への輸出・進出に関する相談対応やベトナムの政府機関、高等教育機関、民間企業との調整をサポートする。

ベトナムビジネス経営コンサルティング会社のONE-VALUE（東京都江東区）に運営を委託した。利用料金は1社につき1案件まで無料。2案件目から利用者が負担する。利用希望者は県と支援拠点の両方にメールで申し込む。

県はかねてベトナムなど東南アジアで、福田富一知事がトップセールスを行ってきた。福田知事は同日の定例会見（写真）で「サプライチェーン（供給網）の関係で海外進出を検討せざるを得ない県内企業もあると思う。ベトナムは手先が器用で真面目に働く国民性があり、技術職に向いている」と拠点開設の意義を強調した。

防・減災などで包括協定

アイリス・気仙沼市

アイリスオーヤマ（仙台市青葉区、大山晃弘社長）と宮城県気仙沼市は24日、防災・減災、持続可能な地域づくりなど広範囲な分野で相互が協力する包括連携協定を結んだ。同社が自治体と包括連携を結ぶのは5例目。工場など拠点を置いていない自治体との協定は今回が初。

東日本大震災後の経営者人材育成への継続的な取り組みもあり、気仙沼市と包括連携協定の締結に至った。同日の締結式で菅原茂気仙沼市長は「市民生活の支えになっていく」と今回の包括連携に期待を寄せた。一方、大山健太郎アイリスオーヤマ会長は「地域活性化に貢献していきたい」と意欲を示した。

大山アイリスオーヤマ会長㊧と菅原気仙沼市長

締結式後には、2017年に活動を終了した「東北未来創造イニシアティブ」に設けた「経営未来塾」の気仙沼地域の卒塾生らが、事業経過を報告した。大山会長は当時、同イニシアティブの代表発起人であり、同塾の塾長でもあった。（仙台）

「難関突破米」でクラフトビール よい仕事おこしネット

よい仕事おこしネットワーク（事務局＝城南信用金庫〈東京都品川区〉）や新潟県三条市などが連携したお米のクラフトビール「難関突破米エール」が完成した。三条市産のコシヒカリを厳選した「難関突破米」の知名度を高めようと、三条市、同ネットワークの城南信用金庫、三条信用金庫（新潟県三条市）などがタッグを組み、飲食店を経営する大鵬（東京都大田区）が醸造した。

完成式典で滝沢亮三条市長は「ビールが苦手な人も好きな人もおいしく飲めるだろう」と喜んだ。西潟精一三条信金会長も「まろやかでおいしいビールに仕上がった」と笑顔を見せた。

難関突破米は減農薬・減化学肥料で特別栽培したコシヒカリのうち、食味値が最上位の玄米を使用。目の大きいふるいにかけて落ちなかったコメに、神社で祈祷を受けた。

大鵬は完成したビールを1本880円（消費税込み）で限定販売する。大屋幸子大鵬社長は「資格試験を受ける人たちに飲んでもらいたい」と意気込んだ。

知財功労賞の経産大臣表彰を受ける萩野さん㊨

ん。特許庁の知財功労賞で経済産業大臣表彰を受賞した。

▽…特殊銅合金製造のコア技術の特許を守りつつ、高品質で海外展開を進める姿勢が評価された。「素材から製品まで一貫製造できることも強み」と自社を表現する。

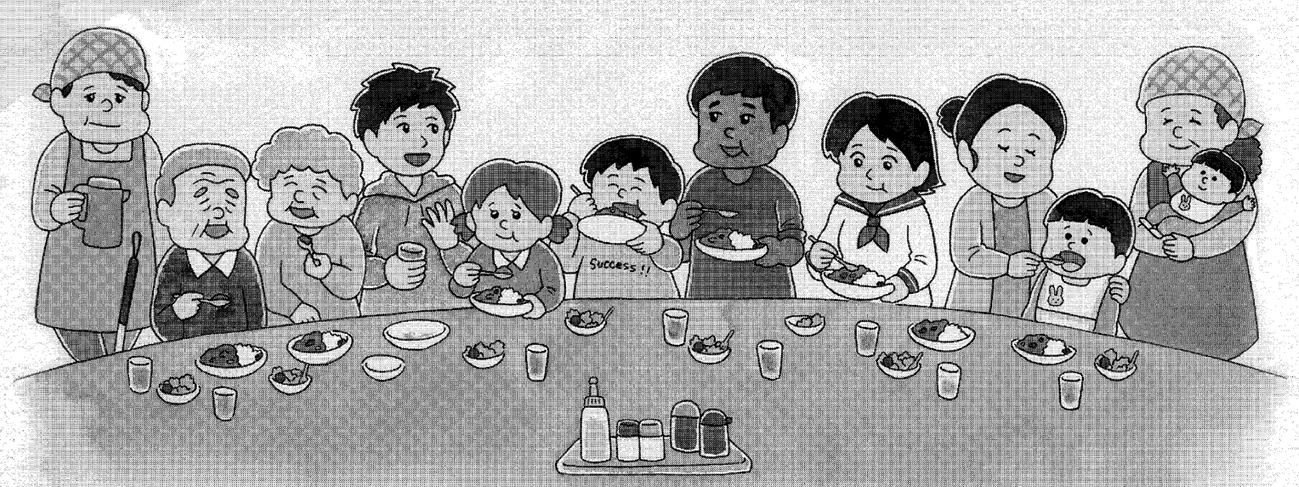
▽…国際的核融合実験プロジェクトでは炉壁に使う板材を落札した。「円安だが輸出する絶好のチャンス。海外展開を進めたい」と未来を見据える。（川越）

ラウンジ

核融合炉で好機

▽…「受賞を励みに核融合発電実現のため、さらなる材料開発に弾みを付けたい」と意気込むのは、三芳合金工業（埼玉県三芳町）社長の萩野源次郎さ

認定NPO法人 全国こども食堂支援センター
むすびえ
こども食堂の支援を通じて、誰も取りこぼさない社会をつくる。



「こどもしょくどう」ってみんなのいばしょ なんです。
こどもでもおとなでもひとりでもかぞくでも。
くいしんぼうもおしゃべりもてれやさんも。
いっしょに たべるあたたかさがえがおをともして くれるから。
こころをつないで くれるから。

おいしいねって いいあうと もっとおいしいんだよね。

気づきを、動きへ。
AC JAPAN
公益社団法人 ACジャパンは全国の1,000を超す民間の企業と団体がひとつになって、広告を通して社会にメッセージを送り続ける非営利組織です。
公益社団法人 ACジャパン 〒104-0061 東京都中央区銀座7-4-17 電通銀座ビル
◆広告についてのご意見・ご要望はホームページへ。 http://www.ad-c.or.jp